

連結情報

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 平成27年9月30日	平成28年度中間期 平成28年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	352,546	397,326
コールローン及び買入手形	1,000	1,000
商品有価証券	1,522	859
金銭の信託	6,998	6,845
有価証券	1,726,849	1,855,294
貸出金	3,892,783	3,950,810
外国為替	4,853	8,015
リース債権及びリース投資資産	45,374	47,291
その他資産	43,154	44,324
有形固定資産	66,277	66,022
無形固定資産	9,198	9,034
退職給付に係る資産	8,556	398
繰延税金資産	654	669
支払承諾見返	21,219	18,346
貸倒引当金	△35,092	△35,637
資産の部合計	6,145,899	6,370,600

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 平成27年9月30日	平成28年度中間期 平成28年9月30日
【負債の部】		
預金	5,254,797	5,308,478
譲渡性預金	158,904	101,413
売現先勘定	18,386	240,137
債券貸借取引受入担保金	192,154	191,273
借入金	51,985	66,320
外国為替	1,414	1,545
社債	10,000	10,000
その他負債	49,942	43,041
賞与引当金	1,819	1,740
退職給付に係る負債	6,079	6,637
役員退職慰労引当金	5	6
睡眠預金払戻損失引当金	453	430
偶発損失引当金	1,126	972
繰延税金負債	17,550	15,079
再評価に係る繰延税金負債	7,834	7,404
支払承諾	21,219	18,346
負債の部合計	5,793,675	6,012,828
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	48,169	48,179
利益剰余金	176,312	183,477
自己株式	△1,547	△1,530
株主資本合計	259,773	266,965
その他有価証券評価差額金	59,717	62,504
繰延ヘッジ損益	△319	—
土地再評価差額金	14,363	14,675
退職給付に係る調整累計額	2,390	△3,520
その他の包括利益累計額合計	76,152	73,659
新株予約権	83	90
非支配株主持分	16,214	17,056
純資産の部合計	352,224	357,771
負債及び純資産の部合計	6,145,899	6,370,600

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
経常収益	59,564	55,905
資金運用収益	31,779	30,469
(うち貸出金利息)	23,182	20,995
(うち有価証券利息配当金)	8,335	9,259
役員取引等収益	9,018	7,968
その他業務収益	15,165	14,670
その他経常収益	3,601	2,797
経常費用	44,624	46,201
資金調達費用	2,757	2,370
(うち預金利息)	2,077	1,262
役員取引等費用	3,160	3,348
その他業務費用	10,194	9,681
営業経費	28,148	28,416
その他経常費用	364	2,384
経常利益	14,940	9,704
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	156	146
固定資産処分損	93	40
減損損失	63	105
税金等調整前中間純利益	14,784	9,558
法人税、住民税及び事業税	3,720	2,726
法人税等調整額	343	24
法人税等合計	4,063	2,750
中間純利益	10,720	6,808
非支配株主に帰属する中間純利益	569	329
親会社株主に帰属する中間純利益	10,151	6,478

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
中間純利益	10,720	6,808
その他の包括利益	△17,001	△1,921
その他有価証券評価差額金	△16,601	△2,794
繰延ヘッジ損益	△319	—
土地再評価差額金	—	△0
退職給付に係る調整額	△80	873
中間包括利益	△6,280	4,886
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△6,818	4,543
非支配株主に係る中間包括利益	538	342

中間連結株主資本等変動計算書

平成27年度中間期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,839	47,815	167,820	△1,539	250,934
当中間期変動額					
連結範囲の変動		353			353
剰余金の配当			△1,681		△1,681
親会社株主に帰属する中間純利益			10,151		10,151
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		1		4	5
土地再評価差額金の取崩			22		22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	354	8,492	△8	8,839
当中間期末残高	36,839	48,169	176,312	△1,547	259,773

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	76,288	—	14,385	2,471	93,145	65	16,037	360,183
当中間期変動額								
連結範囲の変動								353
剰余金の配当								△1,681
親会社株主に帰属する中間純利益								10,151
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								5
土地再評価差額金の取崩								22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△16,570	△319	△22	△80	△16,992	18	176	△16,797
当中間期変動額合計	△16,570	△319	△22	△80	△16,992	18	176	△7,958
当中間期末残高	59,717	△319	14,363	2,390	76,152	83	16,214	352,224

平成28年度中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,839	48,169	178,255	△1,555	261,708
会計方針の変更による累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,839	48,169	178,255	△1,555	261,709
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,307		△1,307
親会社株主に帰属する中間純利益			6,478		6,478
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		9		27	37
土地再評価差額金の取崩			50		50
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	9	5,221	24	5,255
当中間期末残高	36,839	48,179	183,477	△1,530	266,965

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	65,312	14,727	△4,394	75,645	106	16,721	354,181	
会計方針の変更による累積的影響額						0	1	
会計方針の変更を反映した当期首残高	65,312	14,727	△4,394	75,645	106	16,722	354,182	
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,307	
親会社株主に帰属する中間純利益							6,478	
自己株式の取得							△3	
自己株式の処分							37	
土地再評価差額金の取崩							50	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,808	△51	873	△1,986	△15	334	△1,666	
当中間期変動額合計	△2,808	△51	873	△1,986	△15	334	3,588	
当中間期末残高	62,504	14,675	△3,520	73,659	90	17,056	357,771	

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,784	9,558
減価償却費	2,066	2,144
減損損失	63	105
のれん償却額	122	122
貸倒引当金の増減(△)	△3,119	△132
賞与引当金の増減額(△は減少)	35	△7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△41	△28
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△545	432
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	144	△57
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△164	△89
偶発損失引当金の増減(△)	12	7
資金運用収益	△31,779	△30,469
資金調達費用	2,757	2,370
有価証券関係損益(△)	△3,516	△2,662
金融派生商品未実現損益(△)	△16	98
為替差損益(△は益)	0	23
固定資産処分損益(△は益)	92	39
商品有価証券の純増(△)減	△65	243
金銭の信託の純増(△)減	4,650	166
貸出金の純増(△)減	△38,188	△21,244
預金の純増減(△)	27,427	58,336
譲渡性預金の純増減(△)	24,928	28,825
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△3,011	20,473
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△620	36
コールローン等の純増(△)減	—	△1,000
コールマネー等の純増減(△)	18,386	131,662
債券借借取引受入担保金の純増減(△)	△358	△75,979
外国為替(資産)の純増(△)減	8,550	△1,926
外国為替(負債)の純増減(△)	340	△41
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,060	△501
資金運用による収入	33,543	31,399
資金調達による支出	△2,960	△2,987
その他	△3,466	36,598
小計	48,992	185,516
法人税等の支払額	△5,376	△3,404
法人税等の還付額	475	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,090	182,112

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
投資活動による キャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△421,582	△367,002
有価証券の売却による収入	198,380	183,943
有価証券の償還による収入	136,986	74,161
有形固定資産の取得による支出	△1,934	△958
無形固定資産の取得による支出	△1,396	△1,003
有形固定資産の売却による収入	13	15
その他の支出	△70	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,602	△110,877
財務活動による キャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△12	△3
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	△1,681	△1,307
非支配株主への配当金の支払額	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,701	△1,318
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△0	△23
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△47,214	69,893
現金及び現金同等物の 期首残高	398,995	327,296
現金及び現金同等物の 中間期末残高	351,780	397,189

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

注記事項 (平成28年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
- (2) 非連結子会社 6社

主要な会社名

投資事業有限責任組合 岐阜県一十六第2号

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 0社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 6社

主要な会社名

投資事業有限責任組合 岐阜県一十六第2号

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て9月末であり、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(イ)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：4年～20年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び必要先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、当行の方法に準じて各々予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当行は平成28年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)及び

連結情報

〔退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い〕（実務対応報告第2号平成19年2月7日）を適用し、本移行に伴う影響額は、前第4四半期連結会計期間の特別損失として243百万円計上しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

(貸手側)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前中間純利益は8百万円増加しております。

(13) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当中間連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金及び非支配株主持分に加算しております。

なお、当中間連結会計期間の期首において、繰延税金資産、利益剰余金及び非支配株主持分に与える影響は軽微であります。

また、当中間連結会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことによる中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金及び非支配株主持分の期首残高に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減(Δ)」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△6,477百万円は、「借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減(Δ)」△3,011百万円、「その他」△3,466百万円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額

出資金 526百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

45,259百万円

3. 貸出金（求償債権等を含む。以下4.、5.同じ。）のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 5,966百万円

延滞債権額 90,625百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヶ月以上延滞債権額 56百万円

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 4,182百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 100,830百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

25,998百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 544,577百万円

リース債権及びリース投資資産 96百万円

その他資産 88百万円

計 544,762百万円

担保資産に対応する債務

預金 67,974百万円

売現先勘定 240,137百万円

債券貸借取引受入担保金 191,273百万円

借入金 33,831百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 67,598百万円

その他資産 11百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 874百万円
金融商品等差入担保金 511百万円
保証金 2,135百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,376,180百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消 1,361,096百万円可能なもの)

上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

うち総合口座取引に係る 696,499百万円
融資未実行残高

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 59,501百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。劣後特約付借入金 8,000百万円
13. 社債は、劣後特約付社債であります。劣後特約付社債 10,000百万円
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 19,249百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 10,606百万円
賞与引当金繰入額 1,740百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 1,007百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	379,241	—	—	379,241	
合計	379,241	—	—	379,241	
自己株式					
普通株式	5,591	11	100	5,503 (注)1、2	
合計	5,591	11	100	5,503	

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少100千株は、ストック・オプションの権利行使による譲渡96千株、および単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによるもの4千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権		—	—	—	90	
合計			—	—	—	90	

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,307	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,308	利益剰余金	3.50	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	397,326百万円
日銀預け金以外の預け金	△137百万円
現金及び現金同等物	397,189百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

有形固定資産
支店建物であります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」中、「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

連結情報

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	47,086
見積残存価額部分	1,453
受取利息相当額	△4,337
合計	44,202

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	876	12,327
1年超2年以内	716	10,599
2年超3年以内	541	8,507
3年超4年以内	577	6,335
4年超5年以内	352	4,299
5年超	397	5,016

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	302
1年超	3,272
合計	3,574

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	484
1年超	865
合計	1,349

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2) 参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	397,326	397,326	—
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	859	859	—
(3) 金銭の信託	6,845	6,845	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	18,730	18,923	193
其他有価証券	1,824,426	1,824,426	—
(5) 貸出金	3,950,810		
貸倒引当金 (*1)	△33,519		
	3,917,291	3,943,857	26,566
資産計	6,165,479	6,192,239	26,759
(1) 預金	5,308,478	5,310,342	1,863
(2) 譲渡性預金	101,413	101,413	—
(3) 売現先勘定	240,137	240,137	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	191,273	191,273	—
(5) 借入金	66,320	66,451	131
負債計	5,907,623	5,909,618	1,994
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,353	2,353	—
デリバティブ取引計	2,353	2,353	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

預け金は、満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、当該私募債の発行体の信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、発行体の債務者区分が破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自行保証付私募債については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、固定金利によるもののうち、住宅ローン等の一部の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金については、商品及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定して

おります。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 売現先勘定、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、借入金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を当行及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	7,239
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金(*3)	4,898
合計	12,138

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について6百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

※2 「子会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	15,842	16,091	249
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	15,842	16,091	249
	その他	—	—	—
	小計	15,842	16,091	249
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	2,887	2,831	△55
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	2,887	2,831	△55
	その他	—	—	—
	小計	2,887	2,831	△55
合計		18,730	18,923	193

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	102,797	46,026	56,771
	債券	1,025,430	997,910	27,519
	国債	527,597	510,410	17,187
	地方債	218,732	214,140	4,592
	短期社債	—	—	—
	社債	279,100	273,360	5,740
	その他	531,628	518,897	12,731
	小計	1,659,856	1,562,833	97,022
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,785	16,634	△2,849
	債券	82,710	83,896	△1,186
	国債	58,167	59,240	△1,072
	地方債	15,426	15,480	△53
	短期社債	—	—	—
	社債	9,115	9,176	△60
	その他	68,074	72,234	△4,159
	小計	164,570	172,765	△8,195
合計	1,824,426	1,735,599	88,827	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、45百万円（うち株式41百万円、社債4百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、中間連結決算日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,010	1,000	10	10	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

連結情報

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年度 中間期末
評価差額	88,863
その他有価証券	88,852
その他の金銭の信託	10
(△) 繰延税金負債	26,036
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	62,827
(△) 非支配株主持分相当額	323
その他有価証券評価差額金	62,504

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額25百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	10,635	420	△19	△19
	受取変動・支払固定	420	420	△13	△13
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			△32	△32

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建	75,934	42,669	259	259
	買建	36,491	252	2,495	2,495
	通貨オプション 売建	17,395	205	△417	△417
	買建	65,284	40,385	△4,571	△755
	その他 売建	65,266	40,565	4,574	1,333
	買建	25	—	△5	△5
	その他 売建	18	—	6	6
	買建	—	—	—	—
合計			2,341	2,915	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	株式指数先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	株式指数オプション 売建	14,600	—	△75	65
	買建	4,900	—	101	△28
店頭	有価証券店頭オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			25	36

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	13,279	—	19	19
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			19	19

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

営業経費

20百万円

2. スtock・オプションの内容

	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(社外取締役を除く) 7名 当行執行役員 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 163,500株
付与日	平成28年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成28年7月23日から平成58年7月22日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	239円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	195百万円
時の経過による調整額	1百万円
当中間連結会計期間末残高	197百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	平成28年度中間期末
1株当たり純資産額	911円39銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成28年度中間期末
純資産の部の合計額	357,771百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	17,147百万円
うち新株予約権	90百万円
うち非支配株主持分	17,056百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	340,624百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	373,737千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	平成28年度中間期
(1) 1株当たり中間純利益金額	17円33銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	6,478百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	6,478百万円
普通株式の期中平均株式数	373,696千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	17円32銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	285千株
うち新株予約権	285千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	———

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結情報

概要・概況等

十六グループの概要

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社6社等で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

銀行業

当行の本店ほか159か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。銀行業務は当行及び当行の関係会社の中核業務と位置付けております。

十六ビジネスサービス株式会社においては、事務受託業務等の金融従属業務を営み、銀行業務の効率化に貢献しております。

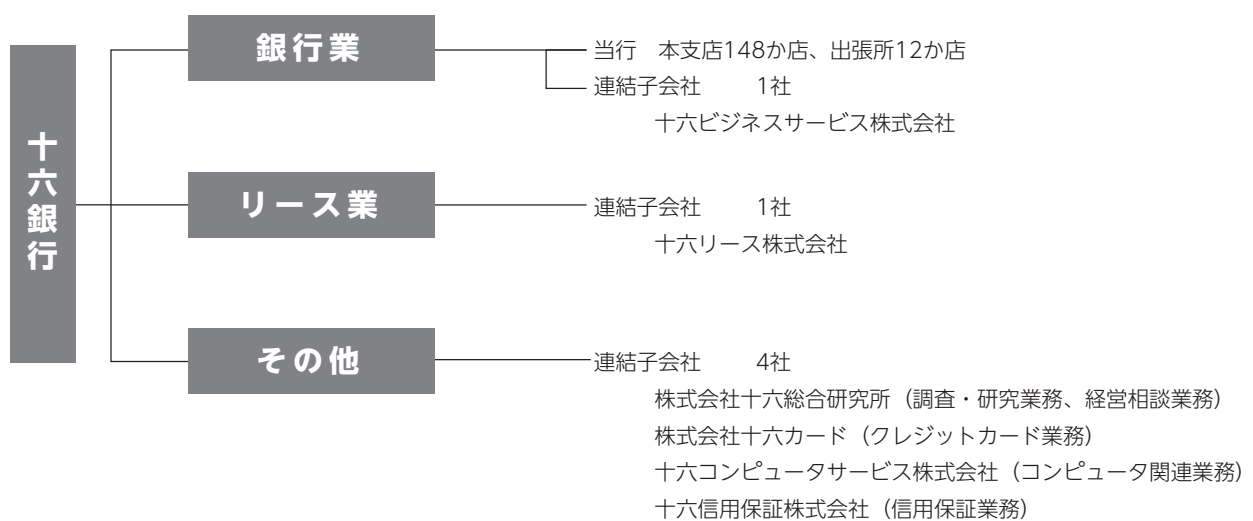
リース業

十六リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

その他

その他金融に関連する業務として、調査・研究業務、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務を営み、個人顧客、法人顧客それぞれの金融ニーズに積極的にお応えしております。

事業系統図



(平成28年9月30日現在)

セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、当行においては、一定の範囲における営業店をもってブロックを形成し、かかるブロックを単位として、業務運営を行う体制としておりますが、各ブロックの経済的特徴等が概ね類似していることなどから、1つの事業セグメントとして集約しております。

従って、当行グループは、サービスの特性と経営管理上の組織に基づく事業内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。

「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

平成27年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	46,704	10,297	57,001	2,563	59,564	—	59,564
セグメント間の内部経常収益	179	157	336	512	848	△848	—
計	46,883	10,454	57,337	3,075	60,413	△848	59,564
セグメント利益	13,337	805	14,142	842	14,985	△44	14,940
セグメント資産	6,092,347	63,443	6,155,790	38,616	6,194,406	△48,507	6,145,899
その他の項目							
減価償却費	1,754	202	1,957	32	1,990	76	2,066
のれんの償却額	122	—	122	—	122	—	122
資金運用収益	31,651	36	31,687	170	31,858	△79	31,779
資金調達費用	2,667	138	2,805	16	2,821	△64	2,757
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	△983	△104	△1,088	1	△1,087	—	△1,087
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,916	205	3,121	34	3,155	93	3,249

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報

平成28年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	42,708	10,672	53,381	2,524	55,905	—	55,905
セグメント間の内部経常収益	205	159	365	504	869	△869	—
計	42,914	10,832	53,746	3,028	56,774	△869	55,905
セグメント利益	8,700	198	8,899	813	9,712	△8	9,704
セグメント資産	6,318,190	64,955	6,383,145	41,115	6,424,261	△53,660	6,370,600
その他の項目							
減価償却費	1,795	236	2,032	34	2,066	77	2,144
のれんの償却額	122	—	122	—	122	—	122
資金運用収益	30,365	34	30,400	142	30,542	△73	30,469
資金調達費用	2,300	116	2,417	11	2,429	△58	2,370
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	566	317	884	123	1,007	—	1,007
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,698	195	1,894	14	1,908	57	1,966

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

平成27年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	23,517	13,249	10,150	12,647	59,564

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成28年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	21,413	12,920	10,636	10,935	55,905

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成27年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	63	—	63	—	63

平成28年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	105	—	105	—	105

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成27年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
当 中 間 期 償 却 額	122	—	122	—	122
当 中 間 期 末 残 高	3,731	—	3,731	—	3,731

平成28年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
当 中 間 期 償 却 額	122	—	122	—	122
当 中 間 期 末 残 高	3,486	—	3,486	—	3,486

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成27年度中間期、平成28年度中間期ともに、該当事項はありません。

連結情報

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	60,382	59,564	55,905	127,535	114,544
連結経常利益	16,251	14,940	9,704	38,063	22,346
親会社株主に帰属する中間純利益	10,912	10,151	6,478		
親会社株主に帰属する当期純利益				22,799	13,371
連結中間包括利益	19,237	△6,280	4,886		
連結包括利益				55,382	△3,030
連結純資産額	345,528	352,224	357,771	360,183	354,181
連結総資産額	5,937,801	6,145,899	6,370,600	6,088,503	6,209,781
1株当たり純資産額	829.28円	899.00円	911.39円	920.80円	902.86円
1株当たり中間純利益金額	28.90円	27.16円	17.33円		
1株当たり当期純利益金額				60.47円	35.78円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	25.24円	27.15円	17.32円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額				53.56円	35.75円
自己資本比率	5.5%	5.4%	5.3%	5.6%	5.4%
連結自己資本比率 (国内基準)	11.61%	10.70%	10.35%	10.63%	10.34%
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,922	44,090	182,112	171,710	92,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,598	△89,602	△110,877	168,540	△157,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,432	△1,701	△1,318	△32,947	△6,017
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	171,566	351,780	397,189	398,995	327,296
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	3,537人 (976)	3,512人 (952)	3,464人 (930)	3,445人 (972)	3,436人 (946)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」(21ページ)に記載しております。
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
破綻先債権額	3,981	5,966
延滞債権額	98,079	90,625
3ヵ月以上延滞債権額	318	56
貸出条件緩和債権額	8,705	4,182
合計	111,083	100,830